

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	ネクスト・ニッポン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

ネクスト・ニッポン・オープン

第11期（決算日 2017年10月10日）

第12期（決算日 2018年1月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ネクスト・ニッポン・オープン」は、2018年1月9日に第12期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第11期～第12期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税金 込配 分	期 騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率			
3期(2015年10月9日)	円 9,414	円 0	% △ 7.0	ポ イ ン ト 1,515.13	% △ 4.1	% 86.7	% -	百万円 3,529
4期(2016年1月12日)	9,126	0	△ 3.1	1,401.95	△ 7.5	89.8	-	3,207
5期(2016年4月11日)	9,068	0	△ 0.6	1,279.79	△ 8.7	92.6	-	2,628
6期(2016年7月11日)	8,999	0	△ 0.8	1,255.79	△ 1.9	94.0	-	2,313
7期(2016年10月11日)	9,007	0	0.1	1,356.35	8.0	94.6	-	2,135
8期(2017年1月10日)	10,019	0	11.2	1,542.31	13.7	94.7	-	2,039
9期(2017年4月10日)	9,801	0	△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	94.3	-	1,869
10期(2017年7月10日)	10,499	300	10.2	1,615.48	7.7	92.3	-	1,633
11期(2017年10月10日)	10,807	700	9.6	1,695.14	4.9	96.3	-	1,552
12期(2018年1月9日)	11,267	1,200	15.4	1,889.29	11.5	93.3	-	1,507

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

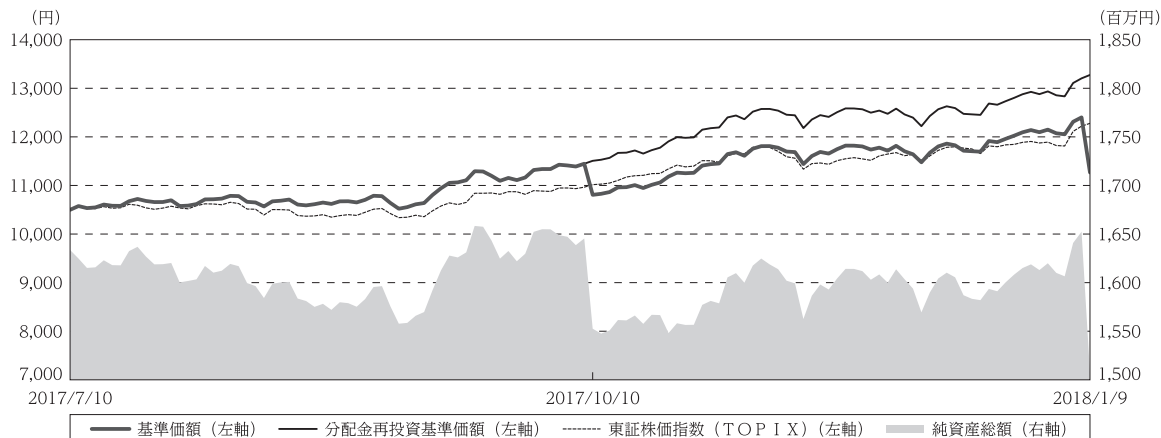
決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第11期	(期首) 2017年7月10日	円 10,499	% -	ポ イ ン ト 1,615.48	% -	% 92.3	% -
	7月末	10,585	0.8	1,618.61	0.2	95.1	-
	8月末	10,788	2.8	1,617.41	0.1	96.2	-
	9月末	11,338	8.0	1,674.75	3.7	94.4	-
	(期末) 2017年10月10日	11,507	9.6	1,695.14	4.9	96.3	-
第12期	(期首) 2017年10月10日	10,807	-	1,695.14	-	96.3	-
	10月末	11,452	6.0	1,765.96	4.2	94.7	-
	11月末	11,716	8.4	1,792.08	5.7	95.5	-
	12月末	12,053	11.5	1,817.56	7.2	84.1	-
	(期末) 2018年1月9日	12,467	15.4	1,889.29	11.5	93.3	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年7月11日～2018年1月9日)



第11期首：10,499円

第12期末：11,267円 (既払分配金(税引前):1,900円)

騰落率：26.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2017年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ネクスト・ニッポン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、SMC、SUMCOなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アルプス電気、エボラブルアジア、日本エマージェンシーアシスタンスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年7月11日～2018年1月9日)

国内株式市場は、世界的な景気拡大を背景に企業業績の拡大期待が高まったことなどが相場の支材材料となった一方、国内外の政治情勢の先行き不透明感や北朝鮮情勢の悪化などが相場の上値を抑える要因となり、作成期首から2017年9月上旬にかけて一進一退の展開となりました。しかしその後は、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことや米国株式市場が上昇したことなどが好感され、作成期末にかけて上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月11日～2018年1月9日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

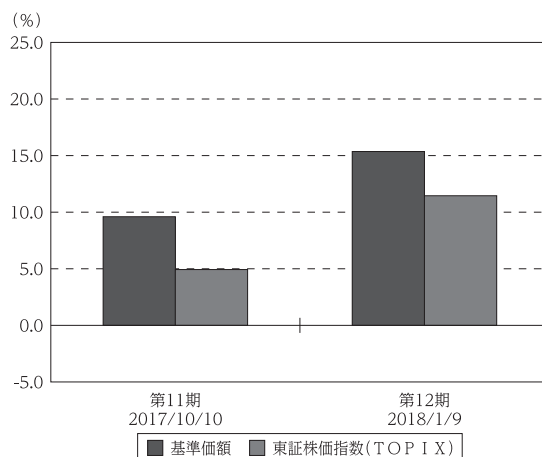
マザーファンドの運用につきましては、円安の環境下において成長が期待できる銘柄への投資を継続しました。着目分野別では、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を高めとし、投資環境に応じて組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、海外での人材派遣事業が成長すると判断したリクルートホールディングスや世界的な景気拡大を背景に業績拡大が期待できる太平洋セメントなどを新規に組み入れました。一方、将来の成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したアルプス電気などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月11日～2018年1月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を9.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2017年7月11日～2018年1月9日)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

分配につきましては、第11期は1万口当たり700円（税引前）、第12期は1万口当たり1,200円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第11期	第12期
	2017年7月11日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2018年1月9日
当期分配金	700	1,200
(対基準価額比率)	6.083%	9.625%
当期の収益	700	1,200
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	928	1,348

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。また、米国の大型減税への期待も相場の支援材料になると考えられます。ただ、北朝鮮情勢など不安材料も残っていることから、短期的に株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着眼し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。

当面は、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を高めとしたポートフォリオを概ね維持し、各注目分野の個別銘柄については、今後の業績拡大余地やバリュエーション等を勘案して銘柄入替えを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年1月9日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.834	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.406)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.182	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.182)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	116	1.022	
作成期間中の平均基準価額は、11,322円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年1月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第11期～第12期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 372,925	千円 515,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年7月11日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第11期～第12期	
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,833,650千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,498,802千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・ニッポン・オープン>

該当事項はございません。

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

区分	第11期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 677	百万円 12	% 1.8	百万円 1,156	百万円 564	% 48.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第11期～第12期
売買委託手数料総額 (A)	2,926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	936千円
(B) / (A)	32.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第10期末	第12期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 1,292,404	千口 919,478	千円 1,421,053

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	第12期末	
	評 価 額	比 率
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千円 1,421,053	% 83.5
コール・ローン等、その他	280,040	16.5
投資信託財産総額	1,701,093	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第11期末	第12期末
	2017年10月10日現在	2018年1月9日現在
	円	円
(A) 資産	1,667,725,695	1,701,093,190
コール・ローン等	145,060,460	280,039,317
ネクスト・ニッポン・マザーファンド(評価額)	1,522,665,235	1,421,053,873
(B) 負債	115,143,165	193,729,028
未払収益分配金	100,564,511	160,548,447
未払解約金	7,776,929	26,514,838
未払信託報酬	6,757,332	6,621,426
未払利息	138	466
その他未払費用	44,255	43,851
(C) 純資産総額(A-B)	1,552,582,530	1,507,364,162
元本	1,436,635,875	1,337,903,732
次期繰越損益金	115,946,655	169,460,430
(D) 受益権総口数	1,436,635,875口	1,337,903,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,807円	11,267円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第11期1,0807円、第12期1,1267円です。

(注) 当ファンドの第11期首元本額は1,555,998,926円、第11～12期中追加設定元本額は45,259,704円、第11～12期中一部解約元本額は263,354,898円です。

○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2017年7月11日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2018年1月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,956	△ 9,325
受取利息	74	—
支払利息	△ 7,030	△ 9,325
(B) 有価証券売買損益	151,490,325	223,336,137
売買益	155,382,804	233,060,646
売買損	△ 3,892,479	△ 9,724,509
(C) 信託報酬等	△ 6,802,428	△ 6,665,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	144,680,941	216,660,949
(E) 前期繰越損益金	70,764,469	103,743,790
(F) 追加信託差損益金	1,065,756	9,604,138
(配当等相当額)	(18,544,175)	(20,528,564)
(売買損益相当額)	(△ 17,478,419)	(△ 10,924,426)
(G) 計(D+E+F)	216,511,166	330,008,877
(H) 収益分配金	△100,564,511	△160,548,447
次期繰越損益金(G+H)	115,946,655	169,460,430
追加信託差損益金	1,065,756	9,604,138
(配当等相当額)	(18,562,525)	(20,534,243)
(売買損益相当額)	(△ 17,496,769)	(△ 10,930,105)
分配準備積立金	114,880,899	159,856,292

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,898,380円	1,130,702円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	135,782,561円	215,530,247円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	18,562,525円	20,534,243円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	70,764,469円	103,743,790円
分配対象収益(a+b+c+d)	234,007,935円	340,938,982円
分配対象収益(1万口当たり)	1,628円	2,548円
分配金額	100,564,511円	160,548,447円
分配金額(1万口当たり)	700円	1,200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第11期	第12期
1 万口当たり分配金 (税引前)	700円	1,200円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

第3期 運用状況のご報告

決算日：2018年1月9日

「ネクスト・ニッポン・マザーファンド」は、2018年1月9日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
(設定日) 2015年1月30日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,413.58	—	—	—	4,200
1期(2016年1月12日)	9,829	△ 1.7	1,401.95	△ 0.8	96.0	—	2,998
2期(2017年1月10日)	11,001	11.9	1,542.31	10.0	98.4	—	1,962
3期(2018年1月9日)	15,455	40.5	1,889.29	22.5	99.0	—	1,421

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2017年 1月10日	11,001	—	1,542.31	—	98.4	—
1 月 末	10,993	△ 0.1	1,521.67	△ 1.3	98.4	—
2 月 末	10,984	△ 0.2	1,535.32	△ 0.5	98.1	—
3 月 末	11,041	0.4	1,512.60	△ 1.9	98.0	—
4 月 末	11,075	0.7	1,531.80	△ 0.7	98.3	—
5 月 末	11,608	5.5	1,568.37	1.7	97.0	—
6 月 末	11,912	8.3	1,611.90	4.5	97.5	—
7 月 末	12,088	9.9	1,618.61	4.9	97.5	—
8 月 末	12,341	12.2	1,617.41	4.9	97.5	—
9 月 末	13,014	18.3	1,674.75	8.6	97.8	—
10 月 末	14,059	27.8	1,765.96	14.5	98.0	—
11 月 末	14,415	31.0	1,792.08	16.2	97.7	—
12 月 末	14,856	35.0	1,817.56	17.8	96.5	—
(期 末) 2018年 1月 9 日	15,455	40.5	1,889.29	22.5	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年1月11日～2018年1月9日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年1月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、SMC、東海カーボンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、証券、商品先物取引業、陸運業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、モルフォ、アルプス電気、エボラブルアジアなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年1月11日～2018年1月9日)

国内株式市場は、期を通じて上昇基調で推移しました。期首から2017年4月半ばにかけては、米トランプ政権による政策推進に対する不透明感が強まったことや北朝鮮情勢の悪化などを受けて、上値の重い展開となりました。しかしその後は、フランス大統領選挙で親欧州連合 (EU) 派のマクロン氏が勝利し、欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことや日本の企業業績に対する安心感が広がったことなどから、反発しました。期末にかけては、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことや米国株式市場が上昇したことなどが好感され、上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月11日～2018年1月9日)

当ファンドの運用につきましては、円安の環境下において成長が期待できる銘柄への投資を継続しました。着目分野別では、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を高めとし、投資環境に応じて組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、中国の環境規制の強化を背景にボイラー事業の成長が期待できる三浦工業や海外での人材派遣事業が成長すると判断したリクルートホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、自動車販売台数の減少などにより業績が悪化すると判断したSUBARUや将来の成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したTOTTOなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月11日～2018年1月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を18.0%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。また、米国の大型減税への期待も相場の支援材料になると考えられます。ただ、北朝鮮情勢など不安材料も残っていることから、短期的に株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。

当面は、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を高めとしたポートフォリオを概ね維持し、各注目分野の個別銘柄については、今後の業績拡大余地やバリュエーション等を勘案して銘柄入替えを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月11日～2018年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.430 (0.430)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.430	
期中の平均基準価額は、12,365円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月11日～2018年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,263	1,811,914	1,825	2,850,978
		(△ 131)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年1月11日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,662,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,646,123千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,811	百万円 234	12.9	百万円 2,850	百万円 1,179	41.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,398千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,292千円
(B) / (A)	31.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
サカタのタネ	10	1		3,960
鉱業 (－%)				
国際石油開発帝石	20	—		—
建設業 (2.7%)				
インベスターズクラウド	—	10		15,390
大成建設	12	—		—
清水建設	10	—		—
大和ハウス工業	10	5		22,535
食料品 (1.9%)				
森永製菓	3	—		—
寿スピリッツ	3	4		26,160
明治ホールディングス	3	0.1		979
日本たばこ産業	2	—		—
繊維製品 (－%)				
東レ	1	—		—
化学 (8.9%)				
住友ベークライト	—	25		24,925
日本ゼオン	43	15		26,970
花王	0.1	—		—
サカタインクス	32	10		18,570
富士フイルムホールディングス	3	—		—
資生堂	6	8		44,688
コーセー	2.8	0.1		1,813
ポーラ・オルビスホールディングス	2.1	2		8,160
医薬品 (－%)				
塩野義製薬	1	—		—
日本新薬	0.5	—		—
ガラス・土石製品 (3.8%)				
太平洋セメント	—	9.5		47,595
東海カーボン	—	0.1		160
日本カーボン	—	1		5,330
TOTO	8	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)				
新日鐵住金	9	3		9,210
日本精線	—	3		16,260
非鉄金属 (3.6%)				
古河電気工業	—	6		36,060
フジクラ	—	13		14,326
金属製品 (2.2%)				
SUMCO	10	10		31,000
機械 (14.9%)				
三浦工業	—	23		72,450
オーエスジー	1	—		—
SMC	2.3	1.2		59,748
住友重機械工業	60	4		20,400
日立建機	15	2		8,690
ダイキン工業	2.7	1.7		23,927
ホシザキ	1	0.1		1,035
NTN	—	40		23,320
電気機器 (18.6%)				
ミネベアミツミ	—	12		30,468
日立製作所	113	20		18,250
三菱電機	18	5		10,135
安川電機	29	10		53,300
明電舎	—	28		13,552
ダブル・スコープ	—	0.1		235
テラプロープ	12	—		—
テクノホライゾン・ホールディングス	40	—		—
日新電機	15	—		—
セイコーエプソン	—	1		2,757
パナソニック	50	13		22,522
TDK	—	2		19,640
キーエンス	0.1	0.2		13,172
ローム	—	4		52,360
太陽誘電	—	3		5,766
SCREENホールディングス	2.6	—		—

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	2	0.9	20,025
輸送用機器 (9.9%)			
デンソー	12.5	7.3	51,151
日産自動車	70	12	13,878
いすゞ自動車	8	—	—
スズキ	13	8	53,224
SUBARU	9	—	—
エフ・シー・シー	—	7	20,923
精密機器 (2.8%)			
テルモ	3	—	—
島津製作所	20	0.1	287
ナカニシ	3	—	—
朝日インテック	3	1	4,060
ニプロ	23	20	34,420
その他製品 (3.1%)			
任天堂	1.4	1	43,140
陸運業 (—%)			
相鉄ホールディングス	3	—	—
京浜急行電鉄	1	—	—
東海旅客鉄道	1	—	—
情報・通信業 (6.1%)			
モルフォ	7	—	—
ネクソン	—	10	33,550
オービック	0.1	3.1	26,319
日本オラクル	0.1	—	—
東映アニメーション	2	1.5	16,335
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11	1	5,630
ソフトバンクグループ	8	0.5	4,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (3.9%)				
双日	155	40	14,200	
ハビネット	—	0.1	214	
三井物産	18	—	—	
ミスミグループ本社	22	12	40,740	
小売業 (5.9%)				
エービーシー・マート	0.2	—	—	
コメ兵	15	—	—	
J. フロント リテイリング	—	7	14,623	
ツルハホールディングス	0.1	—	—	
ドンキホーテホールディングス	10	4.1	24,641	
高島屋	22	21	24,465	
ファーストリテイリング	0.5	0.4	18,956	
銀行業 (2.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	45	38,853	
証券・商品先物取引業 (0.0%)				
野村ホールディングス	95	0.1	71	
保険業 (2.1%)				
東京海上ホールディングス	7	5.5	29,540	
不動産業 (—%)				
いちご	50	—	—	
サービス業 (4.7%)				
オリエンタルランド	1	—	—	
リクルートホールディングス	—	21	58,779	
エポラブルアジア	—	3.3	7,972	
共立メンテナンス	1.6	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,221	529	1,406,443
	銘柄数<比率>	73	64	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,406,443	% 99.0
コール・ローン等、その他	14,577	1.0
投資信託財産総額	1,421,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,421,020,858 円
コール・ローン等	13,938,668
株式(評価額)	1,406,443,840
未収配当金	638,350
(B) 負債	384
未払利息	23
その他未払費用	361
(C) 純資産総額(A-B)	1,421,020,474
元本	919,478,404
次期繰越損益金	501,542,070
(D) 受益権総口数	919,478,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,455円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5455円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,783,654,186円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は864,175,782円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ネクスト・ニッポン・オープン 919,478,404円

○損益の状況 (2017年1月11日～2018年1月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,505,933 円
受取配当金	27,520,650
受取利息	204
その他収益金	471
支払利息	△ 15,392
(B) 有価証券売買損益	514,377,906
売買益	610,642,459
売買損	△ 96,264,553
(C) その他費用等	△ 2,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	541,880,990
(E) 前期繰越損益金	178,485,298
(F) 解約差損益金	△218,824,218
(G) 計(D+E+F)	501,542,070
次期繰越損益金(G)	501,542,070

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。